

第5章 資料編

1 人権関連年表

年	国際的な動き	日本の動き	名張市の動き
1945 (S20)	○「国際連合」成立		
1946 (S21)	○「国連人権委員会」設置	○「日本国憲法」公布	
1947 (S22)		○「教育基本法」施行 ○「日本国憲法」施行 ○「労働基準法」施行	
1948 (S23)	○「世界人権宣言」採択	○「児童福祉法」施行 ○「優生保護法」施行	
1949 (S24)	○「人身売買及び他人の売春からの搾取に関する条約」採択		
1950 (S25)		○「身体障害者福祉法」施行 ○「精神衛生法」施行 ○「生活保護法」施行	
1951 (S26)	○「難民の地位に関する条約」採択	○「児童憲章」制定 ○オールロマンス事件(京都)	
1952 (S27)	○「婦人の参政権に関する条約」採択	○「外国人登録法」施行	
1953 (S28)		○「らい予防法」施行	
1954 (S29)			○市制施行
1955 (S30)		○「婦人の参政権に関する条約」批准	
1956 (S31)		○「国際連合」加入	
1958 (S33)	○「雇用及び職業についての差別待遇に関する条約(IL0 第111号条約)」採択	○「人身売買及び他人の売春からの搾取に関する条約」批准	
1959 (S34)	○「世界難民年」(~1960) ○「児童の権利に関する宣言」採択		
1960 (S35)	○ユネスコ「教育における差別待遇の防止に関する条約」採択	○「障害者の雇用の促進等に関する法律」施行 ○「同和対策審議会」設置	
1963 (S38)		○「老人福祉法」施行	
1965 (S40)	○「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約」採択	○「同和対策審議会答申」	
1966 (S41)	○「国際人権規約」採択		
1967 (S42)	○「難民の地位に関する議定書」採択 ○「女子に対するあらゆる差別の撤廃に関する宣言」採択	○「難民の地位に関する議定書」批准	
1968 (S43)	○「国際人権年」		
1969 (S44)	○「国際教育年」	○「同和対策事業特別措置法」施行	
1970 (S45)	○「軍縮の10年」(~1979)	○「心身障害者対策基本法」施行	
1971 (S46)	○「人種差別と闘う国際年」 ○「精神薄弱者の権利宣言」採択		
1973 (S48)	○「人種主義及び人種差別と闘う10年」(~1983)		

年	国際的な動き	日本の動き	名張市の動き
1975 (S50)	○「国際婦人年」 ○「障害者の権利に関する宣言」採択	○「部落地名総鑑」発覚	
1976 (S51)	○「国際婦人の10年」(~1985)		
1977 (S52)		○「国際婦人の10年国内行動計画」策定	
1978 (S53)	○「国際反アパルトヘイト年」		
1979 (S54)	○「国際児童年」 ○「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」採択	○「同和対策事業特別措置法」3年延長 ○「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」批准 ○「市民的及び政治的権利に関する国際規約」批准	
1980 (S55)	○「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約(ハーグ条約)」採択 ○「第2次軍縮の10年」(~1989)		
1981 (S56)	○「国際障害者年」 ○ILO「家族的責任を有する男女労働者の機会及び待遇の均等に関する条約」(ILO第156号条約)採択	○「障害者の日」設定 ○「難民の地位に関する条約」批准	
1982 (S57)	○「高齢者問題世界会議」 ○「高齢化に関する国際行動計画」採択 ○「障害者に関する世界行動計画」採択	○「難民の地位に関する議定書」批准 ○「地域改善対策特別措置法」施行	
1983 (S58)	○「国連障害者のための10年」(~1992) ○「第2次人種主義及び人種差別と闘う10年」(~1993)		
1984 (S59)		○地域改善対策協議会意見具申「今後における啓発活動のあり方について」	
1985 (S60)	○ILO「雇用における男女の均等な機会及び待遇に関する決議」採択	○「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」批准	
1986 (S61)	○「国際平和年」	○「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等女子労働者の福祉の増進に関する法律(男女雇用機会均等法)」施行 ○地域改善対策協議会意見具申「今後における地域改善対策について」	
1987 (S62)	○「家のない人のための国際居住年」	○「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」施行	
1989 (H1)	○「児童の権利に関する条約」採択	○「後天性免疫不全症候群の予防に関する法律」施行	
1990 (H2)	○「国際識字年」 ○「植民地撤廃のための国際の10年」(~2000) ○「第3次軍縮の10年」(~1999)		
1991 (H3)		○地域改善対策協議会意見具申「今後の地域改善対策について」	○「名張市人権尊重都市宣言」議決
1992 (H4)		○「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」5年延長	

年	国際的な動き	日本の動き	名張市の動き
1993 (H5)	<ul style="list-style-type: none"> ○「国連人権高等弁務官事務所」設立 ○「世界の先住民の国際年」 ○「女性に対する暴力の撤廃に関する宣言」採択 ○「第3次人種主義及び人種差別と闘う10年」(～2003) 	<ul style="list-style-type: none"> ○「障害者対策に関する新長期計画」 ○「障害者基本法」施行 	<ul style="list-style-type: none"> ○「名張市老人保健福祉計画」策定
1994 (H6)	<ul style="list-style-type: none"> ○「国際家族年」 ○「世界の先住民の国際年の10年」(～2003) 	<ul style="list-style-type: none"> ○「児童の権利に関する条約」批准 ○「高齢者保健福祉計画(新ゴールドプラン)」施行 	<ul style="list-style-type: none"> ○「在宅介護支援センター」開設
1995 (H7)	<ul style="list-style-type: none"> ○「国連寛容年」 ○「第二次世界大戦の犠牲者を記念する国際年」 ○「人権教育のための国連10年」(～2004) ○「第4回世界女性会議」で「北京宣言及び行動綱領」採択 	<ul style="list-style-type: none"> ○「ILO第156号条約」批准 ○「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約」批准 ○「高齢社会対策基本法」施行 ○「人権教育のための国連10年推進本部」設置 ○「障害者プラン(ノーマライゼーション7ヶ年戦略)」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ○「名張市における部落差別をはじめあらゆる差別の撤廃に関する条例」施行 ○「名張市差別撤廃審議会規則」施行
1996 (H8)	<ul style="list-style-type: none"> ○「貧困撲滅のための国際年」 	<ul style="list-style-type: none"> ○「らい予防法の廃止に関する法律」施行 ○「地域改善対策協議会意見具申「同和問題の早期解決に向けた今後の方策の基本的な在り方について」 ○「同和問題の早期解決に向けた今後の方策のあり方について(閣議決定)」 ○「男女共同参画2000年プラン」策定 ○「高齢社会対策大綱」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ○「名張市女性行動計画バルフラワープラン」策定
1997 (H9)	<ul style="list-style-type: none"> ○「貧困撲滅のための国連10年」(～2006) 	<ul style="list-style-type: none"> ○「人権擁護施策推進法」施行 ○「人権擁護推進審議会」設置 ○「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する特別措置法」5年延長 ○改正「男女雇用機会均等法」施行 ○「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律」施行 ○「北海道旧土人保護法」廃止 ○「人権教育のための国連10年に関する国内行動計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ○「名張市立病院」開院
1998 (H10)		<ul style="list-style-type: none"> ○改正「障害者の雇用の促進等に関する法律」施行 ○「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」施行 	
1999 (H11)	<ul style="list-style-type: none"> ○「国際高齢者年」 	<ul style="list-style-type: none"> ○「男女共同参画社会基本法」施行 ○「人権擁護推進審議会答申「人権尊重の理念に関する国民相互の理解を深めるための教育及び啓発に関する施策の総合的な推進に関する基本的事項について」 ○「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」施行 	

年	国際的な動き	日本の動き	名張市の動き
2000 (H12)	<ul style="list-style-type: none"> ○「女性 2000 年会議」 ○「国際感謝年」 ○「平和の文化のための国際年」 ○「武力紛争における児童の関与に関する条約の選択議定書」採択 ○「児童売買、児童買春及び児童ポルノに関する児童の権利に関する条約の選択議定書」採択 	<ul style="list-style-type: none"> ○改正「外国人登録法」施行 ○「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」施行 ○「児童虐待防止法」施行 ○「男女共同参画基本計画」策定 ○「介護保険制度」導入 ○「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律」施行 	<ul style="list-style-type: none"> ○「名張市老人保健福祉計画(第1次改定)」策定 ○「名張市介護保険事業計画」策定 ○「第1次名張市障害者福祉計画」策定
2001 (H13)	<ul style="list-style-type: none"> ○「国連文明間の対話年」 ○「ボランティア国際年」 ○「人種主義、人種差別、排外主義、不寛容に反対する動員の国際年」 ○「世界の子どもたちのための平和の文化と非暴力のための国連10年」(～2010) ○「第2次植民地撤廃のための国際の10年」(～2010) 	<ul style="list-style-type: none"> ○人権擁護推進審議会答申「人権救済制度のあり方について」 ○「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」施行 	
2002 (H14)	<ul style="list-style-type: none"> ○「国際文化遺産年」 	<ul style="list-style-type: none"> ○「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」失効(特措法終了) ○「人権教育・啓発に関する基本計画」策定 ○「障害者基本計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ○「こども支援センターかがやき」開設
2003 (H15)	<ul style="list-style-type: none"> ○「国連識字の10年」(～2012) ○「世界の子どもたちのための平和の文化と非暴力のための国際の10年」(～2012) 	<ul style="list-style-type: none"> ○「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」施行 ○「次世代育成支援対策推進法」施行 ○「個人情報保護に関する法律」施行 	<ul style="list-style-type: none"> ○「名張市情報公開条例」施行 ○「ゆめづくり地域予算制度」創設 ○「名張市人権施策基本方針」策定 ○「名張市老人保健福祉計画(第2次改定)」策定 ○「名張市介護保険事業計画(第1次改定)」策定
2004 (H16)	<ul style="list-style-type: none"> ○「人権教育のための世界プログラム」採択 ○「奴隷制との闘争とその廃止を記念する国際年」 	<ul style="list-style-type: none"> ○「人権教育の指導方法等のあり方について(第1次とりまとめ)」 ○「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」施行 ○「発達障害者支援法」施行 ○改正「障害者基本法」施行 ○改正「児童虐待防止法」施行 ○改正「外国人登録法」施行 ○「武力紛争における児童の関与に関する条約の選択議定書」批准 	<ul style="list-style-type: none"> ○「名張市男女共同参画都市宣言」 ○「名張市人権施策基本計画」策定 ○「名張市人権センター」民間組織として設立
2005 (H17)	<ul style="list-style-type: none"> ○「国連持続可能な開発のための教育の10年」(～2014) ○「第2次世界の先住民の国際の10年」(～2014) ○「人権教育のための世界プログラム」第1フェーズ行動計画(～2009) 	<ul style="list-style-type: none"> ○「児童の売買、児童買春及び児童ポルノに関する児童の権利に関する条約の選択議定書」批准 ○「犯罪被害者等基本法」施行 ○「第2次男女共同参画基本計画」策定 ○「児童売買、児童買春及び児童ポルノに関する児童の権利に関する条約の選択議定書」批准 	<ul style="list-style-type: none"> ○「第1次名張市地域福祉計画」策定 ○「第2次名張市障害者福祉計画」策定

年	国際的な動き	日本の動き	名張市の動き
2006 (H18)	<ul style="list-style-type: none"> ○「国連人権委員会」を廃し「国連人権理事会」設置 ○「障害者の権利に関する条約」採択 ○「強制失踪からのすべての者の保護に関する国際条約」採択 	<ul style="list-style-type: none"> ○「人権教育の指導方法等のあり方について(第2次とりまとめ)」 ○「障害者自立支援法」施行 ○「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」施行 ○「高齢者、身体障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」施行 ○「自殺対策基本法」施行 	<ul style="list-style-type: none"> ○「名張市男女共同参画推進条例」施行 ○「名張市老人保健福祉計画(第3次改定)」策定 ○「名張市介護保険事業計画(第2次改定)」策定 ○「第1期名張市障害福祉計画」策定
2007 (H19)	<ul style="list-style-type: none"> ○「先住民族の権利に関する国連宣言」採択 	<ul style="list-style-type: none"> ○「探偵業の業務の適正化に関する法律」施行 ○改正「男女雇用機会均等法」施行 ○「自殺総合対策大綱」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ○「名張市男女共同参画基本計画」策定 ○「名張市子ども条例」施行
2008 (H20)	<ul style="list-style-type: none"> ○「国際人権学習年」 ○「国際言語年」 ○国連人権理事会「ハンセン病差別撤廃決議」採択 ○「第2次国連貧困根絶のための10年」(~2017) 	<ul style="list-style-type: none"> ○「人権教育の指導方法等のあり方について(第3次とりまとめ)」 ○改正「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」施行 ○改正「児童虐待防止法」施行 ○「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」採択 ○改正「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」施行 	<ul style="list-style-type: none"> ○「障害者人材センター」開設
2009 (H21)		<ul style="list-style-type: none"> ○改正「国籍法」施行 ○改正「次世代育成支援対策推進法」施行 ○「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律」施行 ○「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」施行 ○「強制失踪からのすべての者の保護に関する国際条約」批准 	<ul style="list-style-type: none"> ○「名張市地域づくり条例」施行 ○「名張市男女共同参画センター」開設 ○「名張市人権施策基本計画改定版」策定 ○「名張市老人保健福祉計画(第4次改定)」策定 ○「名張市介護保険事業計画(第3次改定)」策定 ○「第2期名張市障害福祉計画」策定 ○「ばりっすくすく計画」策定
2010 (H22)	<ul style="list-style-type: none"> ○「人権教育のための世界プログラム」第2フェーズ行動計画(~2014) 	<ul style="list-style-type: none"> ○「第3次男女共同参画基本計画」策定 ○「子ども・若者育成支援推進法」施行 	<ul style="list-style-type: none"> ○「第2次名張市地域福祉計画」策定 ○「第3次名張市障害者福祉計画」策定 ○「第1次名張市子ども教育ビジョン」策定
2011 (H23)	<ul style="list-style-type: none"> ○「国連生物多様性の10年」(~2020) ○「アフリカ系の人々のための国際年」 ○「ビジネスと人権に関する指導原則」採択 	<ul style="list-style-type: none"> ○改正「障害者基本法」施行 ○改正「高齢者の雇用の安定等に関する法律」施行 ○改正「次世代育成支援対策推進法」施行 	
2012 (H24)		<ul style="list-style-type: none"> ○「外国人登録法」廃止 ○「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する府立」施行 	<ul style="list-style-type: none"> ○「名張市老人保健福祉計画(第5次改定)」策定 ○「名張市介護保険事業計画(第4次改定)」策定 ○「第3期名張市障害福祉計画」策定 ○「第2次ばりっすくすく計画」策定

年	国際的な動き	日本の動き	名張市の動き
2013 (H25)		<ul style="list-style-type: none"> ○改正「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」施行 ○改正「障害者の雇用の促進等に関する法律」施行 ○「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改正 ○「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」を「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に改正 ○「いじめ防止対策推進法」施行 	<ul style="list-style-type: none"> ○「名張市子どもセンター」開設
2014 (H26)	<ul style="list-style-type: none"> ○「第3次植民地撤廃のための国際的10年」(~2024) 	<ul style="list-style-type: none"> ○「子どもの貧困対策の推進に関する法律」施行 ○「障害者の権利に関する条約」批准 ○改正「男女雇用均等法」施行 ○改正「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」施行 ○「母子及び寡婦福祉法」から「母子及び父子並びに寡婦福祉法」へ改正 	<ul style="list-style-type: none"> ○「名張版ネウボラ事業」本格実施 ○「小児救急医療センター」開設 ○「病児・病後児保育事業」開始
2015 (H27)	<ul style="list-style-type: none"> ○「人権教育のための世界プログラム」第3フェーズ行動計画(~2019) ○「アフリカ系の人々のための国際的10年」(~2014) 	<ul style="list-style-type: none"> ○改正「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」施行 ○「生活困窮者自立支援法」施行 ○改正「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」施行 ○「第4次男女共同参画基本計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ○「第3次名張市地域福祉計画」策定 ○「名張市老人福祉計画(第6次改定)」策定 ○「名張市介護保険事業計画(第5次改定)」策定 ○「第4期名張市障害福祉計画」策定 ○「第4次名張市障害者福祉計画」策定 ○「第3次ばりっ子すくすく計画」策定
2016 (H28)		<ul style="list-style-type: none"> ○「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」施行 ○「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」施行 ○「部落差別の解消の推進に関する法律」施行 ○「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」施行 ○「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会に確保等に関する法律」 	<ul style="list-style-type: none"> ○「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律に基づく職員の対応に関する要領」施行 ○「名張市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちづくり条例」施行 ○「第2次名張市男女共同参画基本計画ベルフラワーII」策定 ○「第2次名張市子ども教育ビジョン」策定 ○「名張市地域福祉教育総合支援システム」立ち上げ
2017 (H29)			<ul style="list-style-type: none"> ○「名張市手話その他コミュニケーション手段に関する施策の推進に関する条例」施行
2018 (H30)			<ul style="list-style-type: none"> ○「第3次名張市人権施策基本計画」策定 ○「第4次ばりっ子すくすく計画」策定 ○「第5期名張市障害福祉計画」策定 ○「名張市高齢者保健福祉計画」第7次改定 ○「名張市介護保険事業計画」第6次改定

年	国際的な動き	日本の動き	名張市の動き
2020 (R2)		○「『ビジネスと人権』に関する行動計画」策定	○「性の多様性を認め合うまち・なばり」宣言に関する決議 ○「第5次名張市障害者福祉計画」策定 ○「第4次名張市地域福祉計画」策定
2021 (R3)		○「新型インフルエンザ等対策特別措置法」改正 ○「第4次犯罪被害者等基本計画」策定	○「名張市ケアラー支援の推進に関する条例」施行 ○「第6期名張市障害福祉計画」策定 ○「名張市高齢者保健福祉計画」第7次改定 ○「名張市介護保険事業計画」第6次改定
2022 (R4)	○「包括的的反差別法制定のための実践ガイド」制定	○「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」策定 ○「性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律」(AV出演被害防止・救済法)施行 ○「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」(プロバイダ責任制限法)改正法施行	○「第5次ばりっ子すくすく計画」策定
2023 (R5)		○「こども基本法」施行	○名張市総合計画「なばり新時代戦略」(2023~2032)策定
2024 (R6)		○「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」施行 ○「特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律(情報プラットフォーム対処法)」制定(施行は2025年)	○「第4次名張市人権施策基本計画」策定 ○「第7期名張市障害福祉計画」策定 ○「名張市高齢者保健福祉計画」第8次改定 ○「名張市介護保険事業計画」第7次改定